NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

実務セミナー　経理・財務・税務シリーズ

複数名申込 1名につき（税込）
割引あり ¥2,200円
※詳細は、裏面をご覧ください。

基礎実務から応用実務までわかりやすい解説！

選択受講可

基礎から学ぶ 固定資産会計・税務実務セミナー

日　時
第Ⅰ部　令和２年11月18日(水)10：00～17：00（1日：6時間）
第Ⅱ部　令和２年11月19日(金)10：00～17：00（1日：6時間）

会　場
NHK 名古屋放送センタービル内教室

講　師
監査法人東海会計社　代表社員
牧原総合事務所　所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士・土地家屋調査士
牧原　徳充 氏

対　象
●経理部門、財務部門の管理者・担当者の方
●固定資産管理ご担当者の方、決算および税務ご担当者の方

受講後得られること
Ⅰ部：基礎編　固定資産の取得から減価償却、除売却までの業務フローに応じた処理実務を解説いたします。
Ⅱ部：応用編　税務上の恩典制度である圧縮記帳、特別償却、及び、最新の会計基準に対応した減損会計、リース会計など固定資産に係る個別論点にかかわる処理実務を解説いたします。
Ⅰ部とⅡ部　全コースを学ぶことで、幅広く固定資産関連の会計・税務処理業務に対応できます。

講義項目　電卓を必ずお持ち下さい

Ⅰ部【入門・基礎編】

《プロローグ》
①固定資産会計・税務の体系　②会計・税務の関係

1．固定資産会計の概要
(1) 固定資産の意義
(2) 固定資産の種類・区分
(3) 財務諸表における表示方法

2．固定資産管理の概要
(1) 固定資産管理のフレームワーク
(2) 固定資産取得時の管理
(3) 固定資産保有中の管理
(4) 固定資産処分時の管理
(5) リースの管理

3．固定資産の取得
(1) 固定資産の取得価額・附随費用の処理方法
(2) 固定資産の計上基準・計上単位
(3) 資本的支出と修繕費

4．減価償却
(1) 減価償却の意義
(2) 減価償却方法の種類
(3) 減価償却方法の算式
(4) 耐用年数の決定
(5) 設備投資におけるキャッシュ・フローへの影響
(6) 注記事項（重要な会計方針）

5．固定資産の除却、売却、評価損
(1) 固定資産の除却の処理方法
(2) 固定資産の売却の処理方法・計上時期
(3) 固定資産評価損の税務上の取り扱い
(4) 有姿除却の税務上の取り扱い

6．無形固定資産
(1) 無形固定資産の会計処理と税務上の取り扱い
(2) ソフトウエアの会計処理と税務上の取り扱い

7．繰延資産
(1) 繰延資産の種類
(2) 繰延資産の会計処理と税務上の取り扱い

Ⅱ部【応用編】

1．特別償却制度
(1) 特別償却制度の意義・種類
(2) 設備投資におけるキャッシュ・フローへの影響
(3) 特別償却の会計処理（特別償却準備金）と税務上の取り扱い
(4) 特別償却制度と税額控除との有利性判断（税制改正への対応）

2．圧縮記帳
(1) 圧縮記帳の意義
(2) 圧縮記帳の種類
(3) 圧縮記帳の会計処理（固定資産圧縮積立金）と税務上の取り扱い
(4) 注記事項（圧縮記帳の内容）

3．資産除去債務会計
(1) 資産除去債務の意義・範囲
(2) 資産除去債務の会計処理
(3) 資産除去債務の見積方法・割引率
(4) 資産除去債務の税務上の取り扱い
(5) 財務諸表の表示・注記事項（資産除去債務の内容）

4．減損会計
(1) 減損会計の意義
(2) 減損会計適用の流れ
(3) 資産のグルーピング
(4) 減損の兆候
(5) 減損損失の認識（新型コロナウイルスへの対応）
(6) 減損損失の測定（回収可能価額･正味売却価格･使用価値･割引率）
(7) 減損処理後の会計処理
(8) 減損会計の会計処理と税務上の取り扱い
(9) 財務諸表の表示・注記事項（減損損失の内容）

5．リース取引
(1) リース取引の意義（リース取引のメリット・デメリット）
(2) リース取引の分類
①ファイナンスリース取引（所有権移転外ファイナンスリース取引・所有権移転ファイナンスリース取引）
②オペレーティングリース取引
(3) リース取引の会計処理と税務上の取り扱い
(4) 不動産に係るリース取引の会計処理と税務上の取り扱い
(5) 財務諸表の表示･注記事項（重要な会計方針、リース取引の内容）

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合せ下さい。》

主催：一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

企業資産割合が非常に大きい固定資産の会計と実務は、「取得」から「減価償却」「除却」まで処理内容が多岐にわたります。

固定資産の会計・税務の処理を正しく理解することは、企業利益や課税所得からの観点からもきわめて重要です。

本セミナーでは、Ⅰ部：基礎編では、固定資産の取得から減価償却、除売却までの業務フローに応じた処理実務を、Ⅱ部：応用編では、税務上の恩典制度で圧縮記帳、特別償却、及び、最新の会計基準に対応した減損会計、リース会計など固定資産に係る個別論点にかかわる処理実務を解説いたします。全コースを学ぶことで、幅広く固定資産関連の会計・税務処理業務に対応できます。

この機会に、関係各位のご参加･ご派遣をお待ち申し上げております。

講師紹介

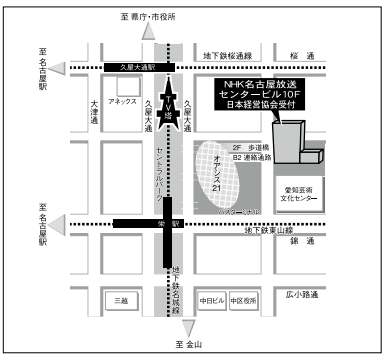
監査法人東海会計社　代表社員
牧原総合事務所　所長
公認会計士・不動産鑑定士
税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成６年「牧原総合事務所」を開設、平成 12 年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、Ｍ＆Ａ調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール・インドネシア・マレーシア）を経験。

日　　時： **第Ⅰ部** 令和２年11月18日(木)10:00～17:00　計6時間(1日間)
第Ⅱ部 令和２年11月19日(金)10:00～17:00　計6時間(1日間)

会　　場： NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市東区東桜１-１３-３NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照



【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

参加料：（1名につき）

		参加料	消費税	参加料
第Ⅰ・Ⅱ部ともに受講《2日間》	本会会員	44,000円	4,400円	48,400円
	一般	50,000円	5,000円	55,000円
第Ⅰ・Ⅱ部のどちらかを受講《1日間》	本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
	一般	35,000円	3,500円	38,500円

★複数名申込割引について
同一企業（団体）から同じ講座（コース）に２名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,200円（税込）割引いたします。下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法： **下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。**
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催３営業日前までにお納めください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催３日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて　**開催日の３営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。**
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他　参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ・お申込み先： **一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ**（担当 / 松尾・中村）
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
日本経営協会・中部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合せ（駐車場含む）は、平日の９：15～17：15 にお願いします。

全：60016131
Ⅰ：60016132
Ⅱ：60016133

日本経営協会･中部本部　行 FAX (052)952−7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

R2/11.18-19

「固定資産会計・税務実務セミナー」参加申込書

年　　月　　日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい　□		□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい）	
（フリガナ） 団　体　名		TEL（　　）　　－ FAX（　　）　　－	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所　在　地	〒		ご氏名 ㊞

No.	参加者（フリガナ）	所属･役職名	受講希望コース	※メールアドレス
			全・Ⅰ・Ⅱ	
			全・Ⅰ・Ⅱ	〈通信欄〉
			全・Ⅰ・Ⅱ	

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©